

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
《資産の部》	《24,565,096》	《負債の部》	《5,903,407》
流動資産	(13,429,115)	流動負債	(2,780,926)
現金・預金	4,223,149	支払手形	750,445
受取手形	2,244,611	買掛金	1,117,933
売掛金	4,709,317	短期借入金	50,000
製品	1,892,940	一年内返済長期借入金	20,000
原材料	309,395	未払金	395,662
貯蔵品	43,574	未払法人税等	151,319
前払費用	38,233	未払費用	191,902
繰延税金資産	108,151	その他の流動負債	103,662
未収入金	60,162	固定負債	(3,122,481)
その他の流動資産	27,579	長期借入金	80,000
貸倒引当金	△ 228,000	長期預り金	264,165
固定資産	(11,135,980)	退職給付引当金	2,642,415
有形固定資産	(4,603,842)	役員退職引当金	135,900
建物	3,167,742		
構築物	60,652	《資本の部》	《18,661,688》
機械装置	5,593	資本金	5,279,847
車両運搬具	313	資本剰余金	(6,808,739)
工具器具備品	367,757	資本準備金	6,808,739
土地	1,001,781	利益剰余金	(6,532,996)
無形固定資産	(705,619)	利益準備金	679,752
電話加入権	25,689	任意積立金	2,930,000
ソフトウェア	636,023	当期末処分利益	2,923,244
その他の無形固定資産	43,906	(うち当期利益)	(662,560)
投資等	(5,826,518)	株式等評価差額金	43,340
投資有価証券	967,781	自己株式	△ 3,234
子会社株式	2,359,749		
子会社出資金	399,246		
長期貸付金	444,827		
敷金	193,442		
長期前払費用	1,103		
繰延税金資産	1,400,323		
その他の投資等	62,044		
貸倒引当金	△ 2,000		
合 計	24,565,096	合 計	24,565,096

- | | |
|---|----------------------------|
| (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 1,182,107千円 |
| 長期金銭債権 | 347,264千円 |
| 短期金銭債務 | 1,247,013千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,500,044千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に営業用社用車及び事務用機器等についてリース契約により使用しております。 | |
| 4. 重要な外貨建の資産及び負債 | |
| 売掛金 | 1,121,044千円 (US\$ 9,326千) |
| 投資有価証券 | 296,537千円 (RP 928,250千他) |
| 子会社株式 | 2,128,565千円 (US\$ 2,000千他) |
| 子会社出資金 | 399,246千円 (ユーロ 1,789千他) |
| 長期貸付金 | 316,027千円 (STG£ 1,668千) |
| 買掛金 | 159,733千円 (US\$ 1,328千) |
| 5. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 123,750千円 |
| 6. 保証債務 | |
| 債務保証 | 603,995千円 |
| 7. 1株当たり当期利益 | 17円62銭 |
| 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 | |
| なお、従来と同様の方法によって算出した場合の平成15年3月期の1株当たり当期利益は18円46銭となります。 | |
| 8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 | 43,340千円 |
| 9. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。 | |

損 益 計 算 書

(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		25,208,572
売上原価	13,262,434	
販売費及び一般管理費	9,745,724	23,008,158
営業利益		2,200,413
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	44,418	
雑収入	153,074	197,492
営業外費用		
支払利息	8,476	
雑損失	115,825	124,302
経常利益		2,273,603
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	391	391
特別損失		
投資有価証券売却損	3,304	
投資有価証券評価損	799,816	
過年度特許権使用料	118,100	921,220
税引前当期利益		1,352,774
法人税、住民税及び事業税		732,931
法人税等調整額		△ 42,716
当期利益		662,560
前期繰越利益		2,660,199
中間配当額		180,305
自己株式消却額		219,209
当期未処分利益		2,923,244

- (注) 1. 子会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 売上高 | 4,417,758千円 |
| 仕入高等 | 7,482,218千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 54,768千円 |
2. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 月次総平均法による原価法

原 材 料 総平均法による原価法 (一部について最終仕入原価法)

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物 (建物附属設備含む) 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産

定額法、ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

長期前払費用

定額法

4. 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この役員退職引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品の評価基準及び評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当期より、月次総平均法による原価法に変更しております。この変更は、当期において新たにERPシステムを導入したことを契機とし、月次決算の精度をより向上させるとともに、期間損益の一層の適正化を図るものであります。

なお、この変更による当期の損益への影響は軽微であります。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づいて作成しております。

3. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響については貸借対照表注記7.「1株当たり当期利益」に記載しております。